

実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	兵庫県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

—

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

—

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	第2期兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的	
兵庫県内において日本語習得を希望する外国人県民が、身近な生活圏で日常生活に必要な日本語力を身につけられる日本語教育の体制を整備する。そのことにより、外国人の社会参加を促進し、本県の指針が示す「グローバルな多様性を活かし、県民が共につながりあって活躍する包摂性に富んだ兵庫の多文化共生社会」の実現に寄与する。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況】	
兵庫県では、公益財団法人兵庫県国際交流協会（以下、「HIA」）が長く地域日本語教育推進拠点として、県内の民間団体や市町国際交流協会が開催する日本語教室を支援し、平成24年度からは「セーフティネットとしての地域日本語教室開設事業」にて県内の空白地域解消に取り組み、平成27年度に全ての市町における日本語教室の開設を実現、以後その状況を継続している。各教室の運営主体は市町、市町国際交流協会、民間団体等様々である。日本語教室の安定的、継続的な教室運営に向け、また、「多文化共生のまちづくり」という観点からも、市町の推進主体としての関与及び域内関係機関との連携強化が期待されるところであるが、現状は市町によって取組に大きな差がある。令和元年度から5か年計画で行った体制づくりの結果の検証と、令和6年度からの事業計画の基点とするために行った第2回兵庫県地域日本語教育に関する基礎調査（神戸市を除く40市町の多文化共生担当部署及び日本語教室を対象に実施。以下、	

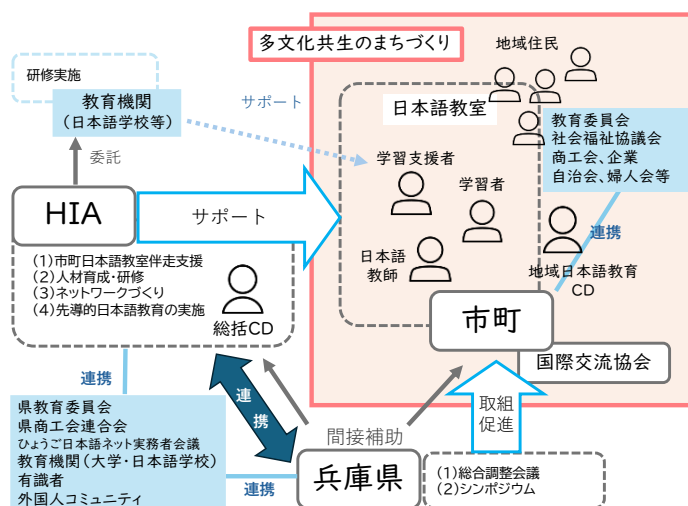
「基礎調査」では、現在日本語教室の運営には関わっていないと回答した市町が 25 市町あった。基礎調査の結果からは、以下の 5 つが課題として明らかになった。（調査結果の詳細は「(2) 令和 6 年度事業の概要③ 2」参照）

- (1) 地域日本語教育に対する意識、取組には地域差が大きい
- (2) 市町等の外国人住民の現状把握が不十分である
- (3) 学習者の多様化により、対応がより複雑化している
- (4) 地域日本語教育に携わる人材の不足
- (5) 間接補助制度への市町等による理解や活用も不十分

このような課題の解消に向け、地域の実情に応じた市町の自主的な取組を促進していくことが求められる。また、地域の課題を地域で解決できるよう、市町の関与、及び域内関係機関との連携の強化を促進することが必要である。

【構築を目指す体制】

各市町で地域の実情に応じ、間接補助等も活用して財源確保を行い、地域日本語教育コーディネーター等の日本語教育人材を活用した地域日本語教室を安定的、継続的に運営できるようになる。また、地域日本語教室の活動を通して、外国人住民の社会参画及び日本人住民との相互理解を促進、加えて、地域住民への意識啓発の機会を創出し、共生社会に資することを目指す。県は地域における日本語教育の推進のために、市町への情報提供や市町間の情報交換を行いやすい体制を整え、HIAはこれまでのノウハウ、専門性を活かして県と協力しつつ、県、市町の体制づくりをサポートする。



令和5年度までは、長く県内の地域日本語教育推進拠点であった HIA が体制づくり推進事業の補助事業者として本事業を行ってきたが、市町の主体的な関与や市町間の連携の促進を更に強化するため、県が本事業の補助事業者となり、県内の日本語教育事業の体制づくり推進に携わることが兵庫県として妥当と考え、令和6年度より実施体制を変更した。市町日本語教室伴走支援、人材育成研修、外国人県民対象日本語講座等の地域日本語教育の専門性を活かす事業については、これまでの事業との継続性を鑑み、総括コーディネーターを HIA に置き、実施する。HIA の日本語教育の目標は以下のとおり。

1 人と人が出会い、学び合う場としての日本語教室

参加者全員が自分らしさを発揮でき、学び合える教室活動を促進する。その教室活動を支えるため、実践によるノウハウの蓄積や、日本語教育人材（コーディネーター、教師、支援者）の発掘及び育成、教材開発に取り組む。

2 全市町にある日本語教室の活動を持続可能な形に

災害時に外国人住民のセーフティネットともなる地域日本語教室（全 41 市町で活動中）が安定的、継続的に運営できるよう、推進主体となるべき市町の自主的な取組を地域の実情に応じてサポートする。地域の課題を地域で解決できるよう、事例共有の機会を創出する。

3 日本語教室から目指す多文化共生のまちづくり

地域日本語教室の活動を通して、外国人住民の社会参画及び日本人住民との相互理解を促進する。加えて、地域住民への意識啓発の機会を創出し、共生社会に資することを目指す。

(2) 令和 6 年度事業の概要

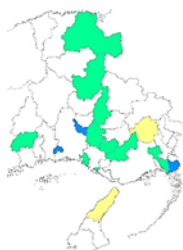
①事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日（12 箇月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	本県では、兵庫県国際交流協会が補助事業者となり令和元年度から開始した 5 年計画の事業が、令和 5 年度に終了。令和 6 年度より新たに 5 年間の第 2 期体制づくり推進事業に取り組む。第 1 期の総括のために行った調査から見えた成果と課題については次項で述べる。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	

1 5 年間の取組の成果

【モデル事業・間接補助事業】

県域をブロックに分け、神戸市以外の 8 地域中 7 地域でモデル事業を実施、①外国人対象調査による潜在的な学習者の可視化と地域ニーズの把握、②日本語教師と地域のサポーター、両者が協働し、それぞれの特性を生かした教室活動の実践、③新たな支援者層の拡大、④住民参加型イベントによる外国人県民の社会参画促進と地域住民への多文化共生への意識啓発という 4 つのポイントに重点を置き、事業を展開した。

また、地域調整会議の開催による域内のネットワーク構築、他市町への成果の波及により、モデル事業終了地域では間接補助の活用等により市町が財源を確保し、日本語教育事業の充実を図る動きが見られる（※行政が主体となって教室を運営している市町の広がりについては下記地図参照）。



黄＝R5 年度モデル事業を実施した市町

緑＝R5 年度間接補助事業活用中の市町（市町国際交流協会を含む）

青＝日本語教室を直接運営していると回答した市町

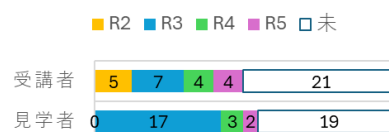
（「第 2 回兵庫県地域日本語教育に関する基礎調査」による）

白＝教室の運営に関わっていない市町

【HIA 事業-外国人県民対象初級日本語講座】

令和 2 年度にはコロナ禍により対面からオンラインに切り替えたが、その結果、全県からの参加が可能となり、また ICT を活用した授業のノウハウの蓄積も進んだ。これを踏まえて、令和 4 年度からは市町の日本語教室で対応できていない学習者の受け皿ともなるオンライン初級講座として開講。また、見学機会提供等により地域の支援者・教室にもノウハウを還元できた。受講者、教室見学をする支援者の住む地域も年度毎に広がりを見せている。

県民講座受講者・見学者の広がり
（市町数）



【HIA 事業-人材育成研修】

文化庁の報告書を参考にしつつ、地域日本語教育コーディネーター育成研修、日本語教師研修、学習支援者研修（成人対象・子ども対象）、学習支援者 ICT 活用研修の 5 つの研修について、それぞれ方向性を明らかにし、研修を組み立てることができた。支援者を対象とした研修については、オンラインでの開催によって、これまで、神戸市より遠方にあることが理由となり参加が難しかった市町からも参加しやすくなり、広く県内全域の支援者に参加してもらえる形が整った。

また、システムコーディネーターとしての課題解決能力を主に取り上げた地域日本語教育コーディネーター育成研修には、41 市町中 23 市町の日本語教室担当者が参加した。中には、受講者がその後市町と連携し、間接補助を活用して新規の支援者を養成し、日本語教室を立ち上げた例も見られ、実績を上げている。

2 現状と課題 第 2 回兵庫県地域日本語教育に関する基礎調査の実施により見えたこと

令和元年度からの 5 か年計画の総括として、第 2 回兵庫県地域日本語教育に関する基礎調査（以下、「基礎調査」）を HIA が県と協力して実施した。市町（神戸市を除く 40 市町）を対象としたものと、日本語教室（神戸市を除く 74 団体）を対象としたものの 2 種類を実施し、県内各市町の地域日本語教育の状況を調査し、現状と課題を把握した。調査結果からは、以下の 5 つの課題が顕在化した。

課題 1：地域日本語教育に対する意識、取組には地域差が大きい

- ・間接補助を活用するなどして教室の継続や新規事業に取り組む市町が多く、市町間のネットワークも構築されている地域（北播磨、阪神）がある一方、外国人人口の増加への対応が遅れている地域（西播磨、淡路）や、財政、マンパワーの基盤が脆弱で教室継続が危ぶまれる地域（但馬：香美町、新温泉町、中播磨：福崎町）がある。
- ・全 40 市町で日本語教室の設置、継続が確認できたが、学習者の参加が途絶え、ここ数年教室活動が休止したままになっている町がある（中播磨：神河町）。

課題 2：市町等の現状把握が不十分

- ・外国人住民の居住実態について把握できている割合を 2 割未満とする市町が 21 市町ある。
- ・特に、管内企業・事業所の従業員について把握できておらず、商工会、企業との情報共有が必要である。

課題 3：学習者の多様化により、対応がより複雑化

- ・来日背景、学習目的、学習歴、学習環境等が多様化し、適切な教材や支援方法の選択、教室の開催場所、曜日・時間の設定などニーズへの対応が複雑化している。
- ・学習者のニーズに対応できず、教室に受け入れられなかったことがあるとする教室が 7 割を超えており、既存教室のボランティア支援者によるマンツーマン形式だけでは対応しきれていない。

課題 4：地域日本語教育に携わる人材の不足

- ・教室運営を担うコーディネーター、専門性を有する日本語教師の適切な配置が進んでいない。地域日本語教育コーディネーターあるいはその役割がいないと答えた市町が 45%。
- ・ボランティア学習支援者の高齢化が進む一方、教室運営、学習者とのマッチング、多様な学習者への対応など負担は大きく、新たな担い手の発掘には、さらなる工夫が必要である。

課題 5：間接補助制度への市町等による理解や活用もまだ不十分

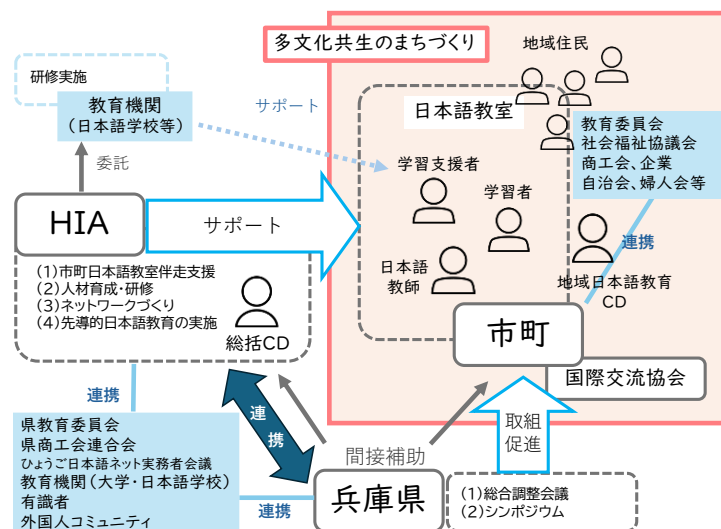
- ・補助制度が地域課題の解決に十分に活用されていないと考えられる場合もある。

④令和 6 年度の目標
1. 日本語教育推進法に示された地方自治体や企業の責務や多文化共生社会に向けた日本語教室の役割、国の施策について、市町の多文化共生事業担当者の理解を深める。 2. 日本語教育事業の拡充のための市町における取組について伴走支援を行う（2 市町まで）。 3. 日本語学習支援者研修、日本語教師研修を通して、地域日本語教育に関わる人材に対し、「地域日本語教室の役割」や「日本語教育の参照枠」についての理解を深める。 4. HIA 外国人県民対象日本語講座への見学・参加や HIA 作成教材の普及を通して行っている、地域の日本語教室の支援者へのノウハウの還元を更に広げる。
⑤令和 6 年度の主な取組内容
(1) 市町の関与強化のための取組 －【継続】総合調整会議（HIA と共催） －【継続】間接補助 －【新規】市町間接補助事業者意見交換会（実施：HIA） －【新規】地域日本語教室伴走支援（実施：HIA） (2) 地域の日本語教室を支えるための取組（全て実施：HIA） －【継続】対象別人材育成研修 学習支援者対象、日本語教師対象、地域日本語教育コーディネーター（市町・国際交流協会職員対象） －【継続】ICT を活用した学習支援方法の普及啓発としての学習支援者 ICT 活用研修 －【新規】実践持ち寄り会 －【継続】日本語教師による外国人県民対象日本語講座 文化庁「標準的なカリキュラム案」ベース、文型シラバス －【継続】教材作成 －【継続】リソースルームとしての「HIA 日本語教育推進室」の周知と活用促進 (3) 日本語教室から目指す多文化共生のための取組 －【継続】地域日本語教育シンポジウム（HIA と共催） －【継続】住民参加型イベント（間接補助）

3 事業の実施体制

(1) 実施体制

- ・令和5年度までの実績及び調査結果を踏まえ、市町の主体的な関与や市町間の連携の促進を更に強化するため、従来の兵庫県国際交流協会に代わり、兵庫県が本事業の補助事業者となる。
- ・兵庫県内全域における総合的な体制づくり推進施策の実施にあたり、兵庫県及び兵庫県国際交流協会の共催により総合調整会議を開催する。
- ・県内全域における日本語教育水準の向上施策の実施については、兵庫県国際交流協会に総括コーディネーターを置き、市町日本語教室伴走支援や人材育成・研修、ネットワークづくり等を実施する。
- ・県内市町においては、日本語教育の運用にあたり、希望市町・各市町国際交流協会が間接補助事業者となるなど財源を活用して、地域の実情に応じた日本語教育を実施する。
- ・市町における安定的な日本語教育の運用が可能になるよう、兵庫県、兵庫県国際交流協会は実施団体の主体性を尊重しつつ、情報を共有し連携し、適宜必要な支援を提供する。



《事業の中核メンバー》 ※氏名の記載については、本人の許可を得ること。

	氏名	所属	職名	役割
1	中島 尚人	兵庫県産業労働部国際局国際課	国際課長	総括
2	越智 明日香	〃	地域国際化班長	事業総括
3	山鼻 美希	〃	主任	事業担当(総合調整会議等)
4	河端 知美	兵庫県国際交流協会 多文化共生課	多文化共生課長	事業総括
5	今村 俊仁	〃	課長補佐	事業総括補助(予算)
6	篠原 典子	〃	総括コーディネーター1	事業担当(総合調整会議・市町日本語教室伴走支援事業・シンポジウム等)
7	村上 由記	〃	総括コーディネーター2	事業担当(HIA事業、人材育成研修等) ※4～9月

8	中川 歩美	〃	総括コーディネーター2	事業担当(HIA 事業、人材育成研修等) ※10～3月
9	小林 麻紀子	〃	日本語教育推進員	事業担当(HIA 講座、教材作成)
10	西村 康子	〃	日本語教育補助員	事務補助

(2) 本事業における連携先と連携内容

連携先	件数	連携内容* (下記より選択)
域内市町村(域内行政区)・関連部署	41	ア、エ
域内日本語教室	98	ア、エ、オ
外国人支援団体・交流団体	5	ア、イ、ウ、エ、オ
学識者・専門家	6	ア、オ
大学・専門機関	1	エ
外国人雇用企業	不明	ア、オ
域内在住外国人・コミュニティ	不明	ア、ウ、エ、オ
その他(域内市町への伴走支援事業)	3	イ、ウ
その他(ひょうご国際交流団体連絡協議会)	41	ア、オ
その他(日本語教師養成・研修推進拠点整備事業)	28	オ
その他(ひょうご日本語ネット実務者会議)	17	ア、オ

連携内容*[ア]情報共有(助言・意見交換)[イ]事業の立ち上げ・準備[ウ]既存事業の運営支援[エ]研修の実施[オ]広報協力[カ]その他(具体的に記載してください)

○本事業の活用により各機関との連携がどのように広がったか、また、期待する連携・協力体制や、体制構築ができたか、記載してください。

【兵庫県国際交流協会との連携】

ひょうご多文化共生社会推進指針(改定)により、公益財団法人兵庫県国際交流協会は、県をはじめ外国人コミュニティ、外国人支援団体と連携して、日本語教育・母語教育など専門的知見、県域の連絡協議会を運営するノウハウを活かし、広域的な多文化共生の取組について機動性を活かして先導、また、災害時の支援体制の整備など先進的な取組を含めた総合的な事業を展開するとされている。長く県内の地域日本語教育推進拠点であり、令和元年度からの体制づくり推進事業の中核であったため、本事業の実施計画の策定及び実施を連携して行い、特に、日本語教育の専門性を要する事業においては今年度も実施の中心的役割を担った。

【市町との連携】

今年度より総合調整会議の構成員を全市町の担当課とし、県から各市町へ出席を促した。また、間接補助事業者意見交換会を HIA 主催で実施した。これらを通して市町同士が施策についての情報、日

本語教室運営上の課題、優良事例の共有等を行い、連携していくための場を創出した。

【各市町内での連携】

間接補助事業のメニューとして、市町地域調整会議を設けることで、域内の課題を関係者が共有し、検討する場とした。

4 令和6年度の実施内容と実施結果

(1) 広域での総合的な体制づくり

【必須項目】(取組①～③) ※全団体、下記のいずれかが必須です。※○で選択してください。				
○地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を行う場合				
○	取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-1 総括コーディネーター【配置】 + 取組②-2-1 地域日本語教育コーディネーター【配置】			
	取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-1 総括コーディネーター【配置】 + 取組②-2-2 地域日本語教育コーディネーター【候補者育成支援】			
○地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を見据えた、基本的な方針の作成を目的として、地域の実態調査のみを実施する場合				
	取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-3 調査・基本方針策定コーディネーター【配置】			
(取組①) 総合調整会議の設置				
構成員 ※氏名の記載については、本人の許可を得ること。				
	氏名	所属	職名	役割
1	神吉 宇一	武蔵野大学グローバル学部 日本語コミュニケーション 学科	教授	学識者
2	幸田 徹	兵庫県商工会連合会	専務理事	企業との連携
3	東内 淳	兵庫県教育委員会事務局人 権教育課	課長	教育現場との連携
4	佐藤 唯	神戸市地域協働局地域協働 課	係長	域内市町村、各市町の実情を踏 まえた地域日本語教育取組状 況の共有
5	後藤 真紀	姫路市文化国際課国際交流 センター	主事	〃
6	田ノ上 真司	尼崎市ダイバーシティ推進 課	係長	〃
7	小川 真生	明石市文化・スポーツ室	係長	〃
8	松井 暢子	西宮市秘書課	係長	〃
9	中尾 幸子	洲本市企画情報部秘書広報 課	課長	〃
10	北田 可奈	芦屋市企画部国際文化推進 室国際文化推進課	係長	〃
11	堀 香菜子	伊丹市市民自治部共生推進	主査	〃

		室同和・人権・平和課		
12	濱崎 貴広	相生市企画広報課	主事	〃
13	木内 純子	豊岡市くらし創造部多様性 推進・ジェンダーギャップ 対策課	課長	〃
14	鷹津 徹	加古川市市民協働部市民活 動推進課	課長	〃
15	橋本 浩一	赤穂市市民対話課	課長	〃
16	片岡 雪乃	西脇市都市経営部まちづく り課	職員	〃
17	岡村 春奈	宝塚市産業文化部文化政策 課	係長	〃
18	堀内 基代	三木市市民生活部市民協働 課	事務専門官	〃
19	澤田 伸也	高砂市健康こども部健康文 化室文化スポーツ課	係長	〃
20	西村 秀美	川西市市長公室人権推進多 文化共生課	多文化共生推進 員	〃
21	中川 淳	小野市総務部市民サービス 課	係長	〃
22	梶谷 雅代	三田市人権共生推進課	係長	〃
23	寿賀 素子	三田市国際交流協会	地域日本語教育 コーディネータ ー	〃
24	中村 恵美	三田市国際交流協会	地域日本語教育 コーディネータ ー	〃
25	堀尾 友香	加西市地域部まちづくり課	主任	〃
26	安田 彩香	加西市国際交流協会	地域日本語教育 コーディネータ ー	〃
27	小嶋 健	丹波篠山市社会教育部社会 教育・文化財課	係長	〃
28	小野山 幸司	養父市経営政策・国家戦略 特区課	課長	〃
29	神澤 公大	丹波市まちづくり部人権啓 発センター	主事	〃
30	濱野 常和子	南あわじ市ふるさと創生課	事務員	〃
31	中島 加奈子	朝来市人権推進課	課長補佐	〃
32	中村 貴志	淡路市秘書広報課	課長	〃
33	中尾 善弘	宍粟市市民生活部まちづく り推進課	課長	〃
34	小坂 淳子	加東市市民協働部人権協働 課	課長	〃
35	藤野 貴也	たつの市企画財政部広報秘 書課	主幹	〃
36	柳田 尉久子	猪名川町地域振興部地域交 流課	主事	〃

37	藤原 徹	多可町生涯学習課	課長	〃
38	松浪 亨	稲美町経営政策部企画課	係長	〃
39	河村 史弥奈	播磨町協働推進課	主事	〃
40	柴田 佳歩	市川町企画政策課	主事	〃
41	蔭谷 秀樹	福崎町企画財政課	課長	〃
42	石橋 啓明	神河町ひと・まち・みらい課	課長	〃
43	山崎 将	太子町総務部企画政策課	課長	〃
44	玉石 真理	上郡町企画広報課	主事	〃
45	大下 順世	佐用町企画防災課まちづくり企画室	課長	〃
46	谷尾 望有希	香美町企画課	主任	〃
47	澤田 珠弥	新温泉町商工観光課	主事	〃
48	城 友美子	(公財)兵庫県国際交流協会	理事長	〃
49	中島 尚人	兵庫県産業労働部国際局国際課	課長	都道府県、県全域における日本語教育体制づくり推進総括
50	横川 太	(公財)兵庫県国際交流協会	専務理事	多文化共生関係団体
51	長野 公一	〃	事業推進部長	多文化共生関係団体
52	河端 知美	〃	多文化共生課長	多文化共生関係団体
53	今村 俊仁	〃	多文化共生課長補佐	多文化共生関係団体
54	篠原 典子	〃	総括コーディネーター1	総括コーディネーター
55	村上 由記	〃	総括コーディネーター2	総括コーディネーター ※4～9月
56	中川 歩美	〃	総括コーディネーター2	総括コーディネーター ※10～3月
57	越智 明日香	兵庫県産業労働部国際局国際課	地域国際化班長	事務局代表1（調整総括）
58	山鼻 美希	兵庫県産業労働部国際局国際課	主任	事務局代表2（調整）
（構成員の役割：記載の参考）日本語教育機関、大学、多文化共生関係団体、外国人、外国人雇用企業、都道府県、域内市町村、庁内他部署、地方支部局 等				
実施回数	2回			
実施スケジュール	第1回 令和6年6月6日（木） 第2回 令和7年1月21日（火）			
主な検討項目	・県内における日本語教育の実施状況、現状の課題と今後の対応策 ・令和6年度事業計画の説明、進捗状況の共有 ・令和6年度事業実施結果の報告と今後の方針			
（取組②－1）総括コーディネーターの配置			本事業での配置人数〈2〉名	
・兵庫県国際交流協会多文化共生課に総括コーディネーター2名を配置した。				
・主な担当： 総括コーディネーター①（篠原典子）総合調整会議・地域日本語教室伴走支援事業・シンポジウム等				

総括コーディネーター②（村上由記 4～9月）県民対象日本語講座・人材育成研修・実践持ち寄り会等 総括コーディネーター②（中川歩美 10～3月）〃	
・主として総括①が本事業の内容的な統括を行い、総括①②は協力して事業にあたった。 ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターと連携するため、教室訪問等を行う他、適宜出張等を行い、県内の日本語教育体制を整えるための業務を担った。 ・総括コーディネーターには、いずれも文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講済、うち1名は令和3年度「地域日本語教育コーディネーター講師育成研修」受講済の者を配置。 ・総括コーディネーター2名に加え、HIAには日本語教育推進員1名を配置。 ・令和6年度には、文部科学省委託令和6年度現職日本語教師研修プログラム普及事業「地域日本語教育コーディネーター研修」の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のためのコーディネーターコース」を総括コーディネーター①が受講した。また、HIA 多文化共生課長、総括コーディネーター2名、日本語教育推進員の計4名のチームで「日本語教育プログラムデザインコース」を受講し、あらゆる立場から地域の取組を後押しできる体制を整えている。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	本事業での配置人数〈17〉名
【○】取組②-2-1 地域日本語教育コーディネーターの配置 または ※○で選択してください。 【 】取組②-2-2 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援 ・市町間接補助事業実施市町：事業者である市町、国際交流協会が日本語教室担当者など十分実績のある者1～2名を配置した。 配置先：豊岡市、三木市、高砂市、小野市、三田市、加西市、朝来市、多可町、播磨町、上郡町、西宮市国際交流協会	
(取組②-3) 調査・基本方針策定コーディネーターの配置	本事業での配置人数〈—〉名
—	

※実施した取組の詳細を記載してください。実施していない取組については、取組なしと記載してください。

【重点項目】※重点項目の内の、実施した取組について記載してください。	
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定 ※「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく、日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定 ※(取組②-3) 調査・基本方針策定コーディネーターの配置を選択の場合は【必須】	
1 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置	
実施回数	—
実施スケジュール	—
主な検討項目	—
※設置する委員会は、条例に基づく委員会か ※○で選択してください。	

【 】 条例に基づく 【 】 それ以外				
※氏名の記載については、本人の許可を得ること。				
	氏名	所属	職名	役割
1	—			
2 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
—				
3 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				
—				

(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
○市町間接補助事業者意見交換会 ※実施：HIA 【開催時期】 令和6年10月31日（木）9：30～11：00 【場所】 オンライン 【実施回数】 1回 【参加者】 県間接補助事業担当者、間接補助事業活用市町担当者 12団体 【内容】 間接補助事業実施報告の説明、間接補助事業に関する意見交換 ○市町地域調整会議（間接補助事業実施市町において開催） ※実施：各市町 【開催市町】 豊岡市、三木市、高砂市、小野市、三田市、加西市、朝来市、多可町、播磨町、上郡町、西宮市 【実施回数】 各2回程度 【参加者】 市町、国際交流協会、教育委員会、既存の日本語教室、商工会・商工会議所、企業、有識者 ○地域日本語教室実践持ち寄り会 ※実施：HIA 地域の日本語教室が各々の実践内容や課題を共有し、参加者同士で意見交換をすることで、緩やかなネットワークづくりの場を提供するとともに、教室活動の質の向上を目指した。 【開催時期】 令和6年1月18日（土）13：30～16：00 【場所】 HIA 【実施回数】 1回 【参加者】 県内の日本語学習支援者、教室関係者 77名 【内容】 県内8団体によるポスター発表、参加者同士の情報交換	
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組	
○地域日本語教育シンポジウム ※HIA と共催 文科省事業を活用した県事業の概要、国の動向、市町の役割等を知り、地域日本語教育の重要性を十分に理解できる機会として開催し、市町・市町国際交流協会担当者の積極的な参加を促した。同時に、一般教室代表、支援者、日本語教師などにも幅広い参加を呼びかけ、県域全体で地域日本語教育	

について方向性を共有し、県内日本語教室全体の連携を図った。

【開催時期】 令和 6 年 8 月 8 日 (木) 13:30~16:30

【場所】 オンライン

【実施回数】 1 回

【参加者】 県内市町日本語教育担当者、国際交流協会職員、一般教室代表、支援者、日本語教師 59 名

【講師】 講演① 中東靖恵氏 (岡山大学学術研究院社会文化科学学域 准教授/岡山県総社市日本語教育事業コーディネーター)

講演② 北村祐人氏 (文部科学省総合教育政策局日本語教育課専門官)

【内容】 講演① 「行政とともに創る地域日本語教育を通じた多文化共生のまちづくり」

講演② 「国内の日本語教育の動向」

報告 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり事業 (HIA、佐用町、三木市)

○その他

- ・ 上記取組①全市町を総合調整会議の構成員とし、日本語教育推進法や多文化共生社会に向けた日本語教室の役割についての情報提供と意識啓発、及び本事業についての周知を行った。
- ・ 国と県の動向を理解し、県内日本語教育事業の取組について共有する機会として、間接補助事業者意見交換会やシンポジウム、市町担当者の地域日本語教育コーディネーター育成研修等への参加を促した。
- ・ 地域の日本語教室の活動を理解する機会として、上記取組④実践持ち寄り会への参加を促した。
- ・ 県主催の県内市町多文化共生主管課長会議等で、上記の取組について周知、参加を働きかけた。
- ・ HIA のホームページ上で、本事業および国の動きに関する情報を掲載・周知した。(取組⑭)
- ・ 文科省からの情報等を随時市町担当部署にメール等で周知した。

(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修 ※実施：HIA

○⑥-1

【名称】 「地域日本語教育コーディネーター育成研修」の実施

【目的】 地域日本語教育推進の要となるコーディネーターの役割の普及啓発・人材の育成を図る。

【開催時期】 第 1 回 7 月 3 日 (水) 10:30~15:30

第 2 回 7 月 17 日 (水) 13:30~15:30

第 3 回 7 月 31 日 (水) 10:30~15:30

第 4 回 10 月 9 日 (水) 10:30~15:30

【会場】 第 1・3・4 回 HIA / 第 2 回 オンライン

【対象】 県内市町および国際交流協会等の日本語教室担当者、
地域日本語教育コーディネーター (候補者を含む)

【参加者】 19 名

【講師】 山野上 隆史氏 ((公財) とよなか国際交流協会 事務局長)

【内容】 第 1 回 外国人を取り巻く状況と地域日本語教育の課題

- 第2回 受講経験者による実践事例発表 (13:30～15:30 オンライン)
- 第3回 現状の課題を整理し、実践につなげるための手法
- 第4回 実践発表、必要な取組を実現するための調整能力について考える

○⑥-2 研修 1

【名称】外国人県民への学習支援者対象研修

【目的】地域での日本語学習支援に対する新たな知見や多文化共生の姿勢を醸成するとともに、県内の目指すべき学習支援のあり方について考え、支援に関わる人材の育成を図る。

【開催時期】第1回 10月19日(土) 13:30～16:00

第2回 11月2日(土) //

第3回 11月9日(土) //

第4回 11月23日(土) //

第5回 11月30日(土) //

【会場】オンライン

【対象】県内で活動している、あるいは活動を予定している日本語学習支援者

【参加者】延べ151名

【講師】第1・5回 山田 泉氏(元法政大学教授)

第2回 安田 乙世氏(日本語教育支援グループ「ことのは」副理事長、NPO法人おおさかこども多文化センター(オコタック)前理事)

第3回 矢谷 久美子氏(日本語教育支援グループ「ことのは」理事長)

第4回 活動報告:HIA、小野市国際交流協会、西宮市国際交流協会

【内容】「対話ができる支援者になろう」

第1回 多文化共生のまちづくりにつながる地域日本語教室とは

第2回 「やさしい日本語」&「対話」でめざす!創る!わたしたちの社会

第3回 地域につながるための入門期の日本語支援

第4回 県内の活動実践を知る

第5回 まとめと振り返り ～地域日本語教室における活動とは～

※本研修実施にあたっては、NPO法人国際活動市民中心(CINGA)「文化庁委託日本語教育人材・研修カリキュラム等開発事業」(H30～31)を活用

※その他、各市町・国際交流協会・団体等からの個別の研修希望については、総括コーディネーターが内容の助言や講師紹介等により開催を支援

○⑥-2 研修 2

【名称】日本語教師対象研修

【目的】地域日本語教育に関する国の動向や地域での先進的な取組について知り、日本語教師が地域日本語教育に関わる意義や担うべき役割について考える。

【開催時期】 第1回 12月11日(水) 18:30~20:30 第2回 12月18日(水) 〃 【会場】 オンライン 【対象】 県内または近隣府県在住・在勤の有資格の日本語教師 【参加者】 延べ48名 【講師】 犬飼 康弘氏(公益財団法人ひろしま国際センター) 三好 千聖氏(同上) 【内容】 第1回 「地域日本語教室」について考えよう 第2回 「日本語教師の成長と地域日本語教育コーディネーター」	
(取組⑦) 地域日本語教育の実施 ※該当する項目に○を記載してください。 ※実施：HIA	
【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育 ※活動が4つ以上ある場合、記入欄を適宜追加してください。 ※日本語教室の場合は、 【新設・既設の別】 を記載してください。	
実施箇所数：	1 箇所
受講者数：132 人	
活動1	【名称】 すぐに役立つ日本語講座 【新設・既設の別】 既設 【目的】 ・外国人県民が安全に安心して生活できるよう、日常生活場面での円滑な言語行動に生きる日本語が身につけられることを目指す。 ・各受講者が自分なりの日本語を使いながら必要とする行為が実現できることを重視し、社会生活での対処力を養い、社会参加につながることを目指す。 ・基本的な文型等の言語知識も適宜紹介し、日本語学習上の基盤づくりをする。 ※日本語教師が担当し、一定の質を備えた教室活動を提供する。 【実施回数】 18回(1回2.5時間、週5回)×2クラス 【受講者数】 15人(15人×1箇所) 【実施場所】 HIA 【受講者募集方法】 記者発表、市町・市町国際交流協会への周知、HP・SNSでの周知、外国人住民が集まる近隣の商店等への声かけ 【内容】 使用教材は『くらしのにほんご』『くらしのにほんご入門版』を活用し、適宜、地域情報等を反映させた。サポーターの参加も募り、地域の日本語教室へのノウハウの還元を目指した。 ※取り上げる場面：自己紹介、買い物、ゴミ出し、郵便局、病気の時、安全に暮らす(防災)、役所、日本を楽しむ等 【開始した月】 9月

	【講師】12人（うち、日本語教師12人） 【関係機関との連携】 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：あり
活動2	【名称】外国人県民対象初級日本語講座 【新設・既設の別】既設 【目的】 ・やさしい日本語でコミュニケーションするための力を養う。 ・学習ツールやストラテジーを知ることによって自律的に日本語を学べるようにする。 ・教室内で積極的にインタラクションをし、参加者間で学びあうほか、教室外で日本語を使用する意欲と自信を高める。 ※日本語教師が担当し、一定の質を備えた教室活動を提供する。 ※オンラインで授業を提供し、ICT を活用した授業実践の方法およびノウハウを県内の地域日本語教室に還元する。その一環として、見学者も受け入れる。 【実施回数】1期18回（1回2時間、週2回×9週）×6クラス、春・秋2期制 【受講者数】Ⅰ期60人 Ⅱ期57人 【実施場所】HIA よりオンライン 【受講者募集方法】記者発表、市町・市町国際交流協会への周知、HP・SNS での周知 【内容】（※具体的に記載すること） ・レベルに合わせて、『いっぽ にほんご さんぽ 暮らしの日本語教室1、2』、『まるごと かつどう A2 初級2』を使用し、初級レベルの語彙や文型を体系的に学ぶ。自律的に学習する力の向上にも配慮した。 ・発表や自己表現が十分にできる機会を取り入れた。 【開始した月】5月 【講師】13人（うち、日本語教師13人） 【関係機関との連携】 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：なし
<参考> 外国人県民（成人）の他、外国人児童生徒を対象とした母語教室、教科学習支援が可能な制度のため、今回の補助事業には含めない	【名称】外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業—HIA 補助制度 【新設・既設の別】既設 【目的】母語・教科・日本語学習支援の他、日本文化理解、地域イベント・防災訓練等の参加を通じて、外国人県民と支援者・地域住民が普段から顔が見える関係を築き、日常の簡易な生活相談や災害時でも円滑に協力し合えることを目標とする。 【実施回数】延べ60講座程度 【受講者数】延べ8600人程度 【実施場所】29団体 【受講者募集方法】各教室で独自に募集活動を行う 【内容】母語教室、教科学習支援、日本語学習支援、料理教室、季節の祭参加等の日

	本文化理解行事、その他地域イベント等への参加 【開始した月】 令和 6 年度 4 月～ 3 月 【講師】 人数不明、一部有資格の日本語教師を活用 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：不明
【その他】(取組⑧～⑮) ※実施した取組について記載してください。	
(取組⑨) 地域日本語教育の効果を高めるための取組 ※間接補助の任意メニューとして実施 (兼 取組⑩地域日本語教育に付随して行われる取組) 【名称】 住民参加型イベント 【目標】 日本語講座受講者をはじめ、外国人県民の社会参加を促す企画を地域の実情に合わせて実施。 併せて地域住民の多文化共生への理解を深める契機とする。 【対象】 外国人住民、支援者、地域住民 【内容】 地域住民対象やさしい日本語講座、地域の防災訓練への参加、日本語スピーチ発表会等 実施箇所、対象、回数は各間接補助事業者による	
(取組⑪) 日本語教育に関する広報活動 <参考>HIA の自主事業のため、今回の補助事業には含めない 【名称】 HP への掲載や「ひょうご国際交流メールマガジン」等の配信 支援者研修や日本語講座の開催案内を HP に掲載。その他、県内の国際交流協会や NPO 等の行う 「やさしい日本語」講座等の住民向けセミナーや日本語ボランティア養成講座等の情報をメールマ ガジンや facebook で配信。	
(取組⑫) ICT を活用した教育・支援 ※実施：HIA 【名称】 日本語学習支援者対象 ICT 活用研修 【目的】 生活圏に日本語教室がない地域の学習者への ICT 教材を活用し自律的な学習を促進する方法 として、支援者がオンラインを活用して活動できるようになることを目指した基礎的研修を 実施。 【開催時期】 第 1 回 10 月 16 日 (水) 18:00～20:00 第 2 回 10 月 23 日 (水) 〃 第 3 回 10 月 30 日 (水) 〃 第 4 回 11 月 6 日 (水) 〃 第 5 回 11 月 13 日 (水) 〃 第 6 回 11 月 20 日 (水) 〃 【会場】 オンライン 【対象】 学習支援者 【参加者】 延べ 152 名 【講師】 コミュニカ学院講師 4 名 ※地域日本語教育の在り方を理解し、オンラインでの実践に十分な知見を有する県内の日本 語教育機関に委託して実施。 【内容】 第 1 回 Zoom に参加者として入ってみよう！ 第 2 回 Zoom の操作をマスターしよう！	

- 第3回 Zoom でできることを考えよう！
 第4回 Zoom を使って学習者となつなろう！
 第5回 教材を使って Zoom で活動してみよう！（文科省「つなひろ」）
 第6回 学習者の自律的な学習の支援について考えよう

（取組⑬）教材作成 ※実施：HIA

【名称】生活 Cando を活用した地域日本語教室向け教材の作成・普及

令和5年度に作成した『くらしのほんご 入門版』（「標準的カリキュラム案」を参考に HIA が平成27年に作成した『くらしのほんご』の入門レベル版）のベトナム語版を作成し、HP で公開、県内の地域教室に周知した。また、支援者対象研修等で教材の活用事例を共有した。

「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：有

（取組⑭）成果の普及（兼 取組⑪ 日本語教育に関する広報活動）

【名称】HIA ホームページへの掲載 ※実施：HIA

県内に向けた本事業に関する PR と理解促進、および全国に向けて成果と進捗状況を発信する目的で、HIA のホームページ上に本事業のサイトを設け、取組内容・成果（報告）等を公開。併せて文科省等からの関連情報・報告等のリンクも掲載。

【名称】地域日本語教育シンポジウム（再掲）※HIA と共催

文科省事業を活用した県事業の概要、国の動向、市町の役割等を知り、地域日本語教育の重要性を十分に理解できる機会として開催し、市町・市町国際交流協会担当者の積極的な参加を促した。同時に、一般教室代表、支援者、日本語教師などにも幅広い参加を呼びかけ、県域全体で地域日本語教育について方向性を共有し、県内日本語教室全体の連携を図った。

【開催時期】令和6年8月8日（木）13：30～16：30

【場所】オンライン

【実施回数】1回

【参加者】県内市町日本語教育担当者、国際交流協会職員、一般教室代表、支援者、日本語教師 59名

【講師】講演① 中東靖恵氏（岡山大学学術研究院社会文化科学学域 准教授／岡山県総社市日本語教育事業コーディネーター）

講演② 北村祐人氏（文部科学省総合教育政策局日本語教育課専門官）

【内容】講演①「行政とともに創る地域日本語教育を通じた多文化共生のまちづくり」

講演②「国内の日本語教育の動向」

報告 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり事業（HIA、佐用町、三木市）

(取組⑮) その他関連する項目

【名称】 リソースルームとしての「HIA 日本語教育推進室」の周知と活用促進 ※実施：HIA

HIA 日本語教育推進室の所蔵教材について、「ひょうご国際プラザ」と連携することで、関連書籍や資料の貸出が行えるようシステムの導入を進めた。実践持ち寄り会で参加者が蔵書を閲覧できる機会を設けることで、地域日本語教育に関わる県内の支援者や教室関係者に日本語教育推進室について周知した。

(2) 市区町村等の日本語教育の取組への支援（間接補助等）

【重点項目】（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育
日本語教室を実施する場合の教室数： 新規教室数（20） ・ 既存教室数（91）
1. 市町日本語教育体制づくり事業（間接補助事業） 【目的】市町による外国人県民（生活者としての外国人）を対象とした日本語教室の開催など地域日本語教育事業の体制づくりを推進するため、文部科学省の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」間接補助事業として、市町による地域日本語教育を支援する。 【実施団体】豊岡市、三木市、高砂市、小野市、三田市、加西市、朝来市、多可町、播磨町、上郡町、公益財団法人西宮市国際交流協会 【内容】各団体は必須メニューとして、地域日本語教育コーディネーターの配置、市町調整会議、「生活者としての外国人」に対する日本語教室、日本語教育人材に対する支援、「生活者としての外国人」のための日本語教育を行う地域の教室に係る運営団体に対する経費助成又は事業委託に取り組んだ他、一部の団体は任意メニューとして住民参加型イベント等を実施した。 ※各団体の事業については様式 1-3 参照。 2. 地域日本語教室伴走支援 ※実施：HIA 【目的】市町・国際交流協会の要望に基づき、新規教室の立上げや既存教室の立直しに向けて継続的な支援を行い、日本語教育事業の推進を促進する。地域の特性に合わせて包括的に支援することを目指し、フェーズに応じて、①外国人住民の現状把握のための実態調査、②新たな支援者層拡大のための研修・講座の実施サポート、③専門性を持つ日本語教師やコーディネーターの発掘、④日本語教師と地域の支援者が協働するクラス授業の提案などに加え、事業実施のための財政確保への助言も含め、伴走型の支援を行う。 【実施箇所】3か所（伊丹市、丹波市、播磨町） 【内容】視察やヒアリングを実施し、各地の日本語教室が抱える課題解決に向けて、モデル事業で得た知見や実践例を活かし HIA が伴走支援を行った。 ① 伊丹市 ・ 市内 3 か所で実施する教室を視察 ・ ヒアリングを重ね、担当者で今後の方針を検討 ・ 支援者養成講座及びブラッシュアップ講座の企画・運営のサポート ② 丹波市 ・ ヒアリングを重ね、担当者で今後の方針を検討 ・ 市担当者及び関連部署と国際交流協会との協議に参加、次年度以降市が主体的に関わって日本語教室を増設する方向性を確認 ③ 播磨町 ・ 支援者養成研修の実施サポート、研修講師を担当 ・ 教室担当講師の紹介 ・ 講師会の実施

【その他】(取組②) 取組①以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
日本語教室を実施する場合の教室数： 新規教室数 (—) ・ 既存教室数 (—)
—

(1)(2)における実績 ※本事業での実績値を実数で記載				
日本語教育人材育成について	研修実施箇所数(研修の数)	24	研修実施回数(研修の数)	42
日本語教室について	教室実施箇所数(クラス別の授業の回数)	251	教室実施回数(講座の数)	275
	新設された日本語教室数	20	既設の日本語教室数	91
	日本語教師配置の教室数	32		
	日本語教室受講者数	1022		

5 主な取組の実施状況

令和6年4月	補助金交付決定、市町等への間接補助事業開始 HIA 事業準備 地域日本語教室伴走支援募集開始
5月	HIA「外国人県民対象講座Ⅰ期」(5～7月) 地域日本語教室伴走支援開始
6月	第1回総合調整会議開催 阪神地域日本語教育担当者会議(試行)
7月	地域日本語教育コーディネーター育成研修(7月～10月)
8月	地域日本語教育シンポジウムの開催
9月	「すぐに役立つ日本語講座」
10月	日本語学習支援者対象研修(10～11月) 学習支援者対象 ICT 研修(10～11月) 間接補助事業者意見交換会
11月	「外国人県民対象講座Ⅱ期」(11～1月)
12月	教師対象研修
令和7年1月	第2回総合調整会議開催 地域日本語教室実践持ち寄り会
2月	各事業終了 成果・課題の検証、年度評価、対応策の協議 実績報告書作成
3月	本事業終了 実績報告書の提出

6 評価と検証

1 令和 6 年度の計画の評価と検証方法
【令和 6 年度の目標】（再掲） 1. 日本語教育推進法に示された地方自治体や企業の責務や多文化共生社会に向けた日本語教室の役割、国の施策について、市町の多文化共生事業担当者の理解を深める。 2. 日本語教育事業の拡充のための市町における取組について伴走支援を行う。（2 市町まで） 3. 日本語学習支援者研修、日本語教師研修を通して、地域日本語教育に関わる人材に対し、「地域日本語教室の役割」や「日本語教育の参照枠」についての理解を深める 4. HIA 外国人県民対象日本語講座への見学・参加や HIA 作成教材の普及を通して行っている、地域の日本語教室の支援者へのノウハウの還元を更に広げる。
【令和 6 年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む）】 本事業では、安定的、継続的に生活に必要な日本語学習の機会を外国人住民に提供できるよう、市町が主体となって日本語教育推進の取組を行うことを目指し、HIA がその伴走支援をすることを主たる取組として実施した。そのため、以下の 4 点を指標として評価を行った。
【指標 1：定量評価目標】 伴走支援や間接補助の活用によって、新規教室の開設や既存教室の立直し等、新たに日本語教育に関する主体的な取組を行うようになった市町の数 ○目標値 2 市町（新規事業のため昨年度実績なし） ○実績値 4 市町 伴走支援を活用した市町が 3 市町あり、自治体として日本語教育に関する主体的な取り組みを行った。また、伴走支援は活用しなかったものの、総合調整会議やシンポジウムでの市町への働きかけから日本語教育事業の必要性を感じ、R7 年度の予算を確保、間接補助に新規に申請した市町が 1 市町あったことから、新たに主体的な取組を行うようになった市町として実績に加えた。
【指標 2：定性評価目標】 伴走支援を受けた市町の担当者、関係者の取組に対する意識の変容、気づき ○目標値 考えが「変わった」「少し変わった」との回答 70%以上（新規事業のため前年比なし） ○実績値 100% 担当者 3 名へのアンケートの結果、全員から「市町の実施する日本語教室が具体的にイメージできるようになった。」という回答を得た。「日本語教室開設の必要性をより強く感じるようになった。」「日本語教室開設へのハードルが低く感じられるようになった。」という回答もそれぞれ 1 名から得られた。また、満足度も高く、自由記述の回答からは、伴走支援を受けて、それぞれの担当者がその業務の内容によって、対管理職、対ボランティア、対外国人住民への対応に変化があったことが分かった。
【指標 3：定量評価目標】

地域日本語教育コーディネーター育成研修に参加した市町の数

○目標 8市町（前年：7市町）

○実績値 7市町（新規参加：1市町）

コーディネーター育成研修全4回の参加市町は7市町で少し目標に届かなかったが、今年度より新規で加えた回（過年度修了生による事例報告）には、この7市町の担当者に加えて、修了生8市町11人が参加した。全体で14市町からの参加が得られ、コーディネーター同士の横のつながりを作るきっかけをつくることができた。

【指標4：定性評価目標】

地域日本語教育コーディネーター研修参加者の学び（変容）と気づき

- ① 地域日本語教室の役割について理解が深まったかという問いに対し、「深まった」「少し深まった」との回答

○目標値 70%以上（前年度実績値なし）

○実績値 100%

- ② 学んだことを現場で活用したいかという問いに対し、「活用してみたい」との回答

○目標値 60%（前年度実績値なし）

○実績値 63%

- ③ 上記の設問に「活用できない」と回答した人の理由及び全参加者の「振り返りシート」の気づきの記載をまとめ、検証する

○実績 「活用したいが難しい」37%

⇒活用が難しい理由として、理想を実現するための人手や資金の不足の他、教室の関係者と課題を共有し、考えや方向性を一致させていくのが難しいといった点が挙げられた。来年度の研修では、これらの点も含めて研修内容をさらに向上させていきたい。

【指標5：定性評価目標】

日本語学習支援者対象研修における受講者の学び（変容）と気づき

- ① 研修に参加して、支援に対する考え方が変わったとの回答

○目標値 70%以上（前年度実績：80%）

○実績値 100%（内訳：支援に対する考え方が「変わった」48%、「少し変わった」52%）

⇒多くの受講者がアンケートで「共生社会の必要性をより強く感じた」と回答した他、現在支援している学習者への姿勢が変わった、支援者同士の交流や情報交換も重要であると気づいたといった回答も得られた。

- ② 学んだことを現場で活用したいと考えた受講者の割合

○目標値 60%（前年度実績なし）

○実績値 69%

⇒最終回29名の参加者のうち20名が、最終の「振り返りシート」に「学習者のやりたいことに目を向ける」「教室イベントの企画段階からが外国人住民に参加してもらう」「住民と学習

者が交流できる活動を考える」など、「自分への宿題」として今後取り組みたいことを記載。その他、研修後の聞き取りにて、本研修受講者が、所属する教室の支援者仲間に今回の学びを共有するため、自主的に勉強会を開催した事例が確認できた。

- ③ 上記に「活用できない」と回答した人の理由及び全参加者の「振り返りシート」の気づきの記載をまとめ、検証する

⇒受講者の各回「振り返りシート」の「わからなかったこと、疑問に思ったこと」の回答として「今の社会における日本語教室の立ち位置がわからない」「研修で学んだ教室像と自分が所属する教室の実際に差がある」「ボランティアから発信するというが、我々の声は行政には届かないのではないか」といった、研修で学んだ内容と実際の教室の現状を比較して疑問を持つ記述が一部見られた。既に各地域で活動してきた支援者ならではの指摘であり、今後の事例発表に、困難な状況への実際の対応方法を含めるなど、今回の受講者らが感じた課題を活かす形で次回の研修を改善したい。

【指標 6：定性評価目標】

市町間接補助事業を活用して運営している日本語教室の学習者の継続率（※）と学びについての学習者本人の自己評価

- ① 「受講前（クラス授業ではない場合、今年度学習開始時）と比べた自己評価で、「日本語で話せることが増えた」「自信をもって話せるようになった」等、学びがあったと判断できる回答、同じ内容で「少し～」という回答

○目標値 それぞれの項目で 70%以上（今年度より評価基準としたため、前年度実績なし）

○実績値 回答を得られた約 8 割の学習者のうち、「この教室で勉強して前より日本語がとても／少し上手になった」99%、「この教室で勉強して前よりスムーズに生活できるようになった／前より少しスムーズに生活できるようになった」96%と高い割合の学習者が、教室に参加して学びがあったと自己評価している。

- ② 受講者の継続率（※）

※開催期間や回数が限定されている場合は出席率を以て継続率とする。年間を通して随時参加者を受け入れている場合は出席率を示すことができないため、年度初めと終わり、年度途中で受け入れた人数より継続している学習者の人数を算出した。生活者の場合にはその人のライフステージによって、学習を継続できる時期とそうでない時期があると考えられるため、この数字はあくまでも教室の振り返りのための参考数値として算出する。

○目標値 50%以上（今年度初めての調査のため、前年度実績なし）

○実績値 開催期間・回数が限定されている教室で継続率 50%以上の教室 50%

（内訳：教室数 4のうち継続率 50%以上の団体 2）

年間を通して随時参加者を受け入れている教室で継続率 50%以上の教室 85%

（内訳：教室数 13のうち継続率 50%以上の団体 11）

【検証方法】

- ・指標 1、3 については、数値を集計した。
- ・指標 2、4、5、6 については、アンケートを実施、数値を集計したほか、必要に応じて気づきとして記載された内容を検証した。

2 その他、令和 6 年度事業の評価と検証方法

※「1 令和 6 年度の計画の評価と検証方法」の記載内容以外で、実施計画書において設定した目標に対する指標について、1 と同様に評価を行ってください。

※各指標における対象数、全体数等を明記してください。

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】**【取組⑥-2 研修 1】学習支援者対象研修**

（定量評価）受講者数

○目標値 60 人（前年度実績：55 人）

○実績値 延べ 151 人

（定性評価）①受講者の満足度、②受講者の学び（変容）

○実績 ①アンケートより 研修会は「とてもよかった」76% 「よかった」24%

②アンケートより 研修を受けて考え方が「変わった」48% 「少し変わった」52%

⇒その他、振り返りシートからは、地域教室は相互学習の場であるという意識が高まった、学習者と対話してニーズを把握することが大切かもしれないと感じた、自分の教室で研修での学習内容を他のメンバーに共有した等、受講者らの学びやその後の活動への影響がわかる記述が見られた。

（検証方法）事務局による人数集計、アンケートの実施、受講者の各回振り返りシートの検証

【取組⑦ 活動 2】外国人県民対象日本語講座

（定量評価）受講者数

※初級日本語講座（オンライン）全 6 クラス×2 期、すぐに役立つ日本語講座 2 クラス

○目標値 128 人（前年度実績：130 人）

○実績値 132 人

（定性評価）受講者の満足度

○実績 アンケートより 受講して「とてもよかった」81% 「よかった」16%

（検証方法）事務局による人数集計とアンケートの実施

【取組⑦ 活動 2】外国人県民対象初級日本語講座（オンライン）における支援者へのノウハウの還元

（定量評価）見学者参加市町の広がり

○目標値 25 市町（前年度まで：20 市町）

○実績値 25 市町

(定性評価) 見学者の満足度

○実績 アンケートより 見学は「とても役に立った」73% 「役に立った」27%

(検証方法) 事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

令和6年度の目標に沿って、以下の通り今後の課題を記載する。

【目標1（市町の多文化共生事業担当者に対して教室の役割等の理解を深める）について】

- ・今年度は総合調整会議やシンポジウム、市町担当者対象のコーディネーター育成研修等において体制づくり事業についての周知を行い、担当者らが地域教室の役割等を検討する機会を創出できた。コーディネーター研修については、15市町において、体制づくり事業開始以降いまだ担当者の研修への参加が実現できていない。今後これらの市町の担当者に研修に参加してもらえよう、県からの周知や参加を促す働きかけについても強化していきたい。

【目標2（市町における取組について伴走支援を行う）について】

- ・今年度は3市町（播磨町、丹波市、伊丹市）において伴走支援を実施した。自治体主体の日本語教室を既に実施していた播磨町については、次年度からの自走と継続実施を目指した支援を行った。一方で丹波市、伊丹市については、まずは、現状の把握と今後の方針について関係者と方向性を確認することができたが、次年度以降も継続した支援が必要である。将来的には、伴走支援を実施し、日本語教育事業の拡充を行った市町の事例を他市町とも共有し、目標1の市町の多文化共生事業担当者に対して教室の役割等の理解を深めることにもつなげたい。

【目標3（地域の日本語教育に関わる人材に対して教室の役割等の理解を深める）について】

- ・目指している兵庫県の体制や地域日本語教室の役割について、引き続き研修等で周知を続けていく。今後はより多くの県民や支援者、有資格の日本語教師らに県内の地域日本語教育に関心を持ってもらえるよう、研修参加者の裾野を広げたい。
- ・今後、市町における日本語教育事業の拡充にあたり、システムコーディネートのみならず、カリキュラム立案も可能な地域日本語教育コーディネーターの配置を検討する市町が増えることが期待される。そういった地域を先導できるよう、人材確保、情報共有、知見の蓄積のための仕組みが必要となるため、研修の運営方法も含めて検討する必要がある。

【目標4（日本語教室の支援者へのノウハウの還元を更に広げる）について】

- ・今年度もHIAのオンライン講座、対面講座に見学者やサポーターとして県内の支援者を受け入れた他、支援者対象研修における活動の事例紹介、実践持ち寄り会による教室を超えた支援者同士の交流を通して、学習支援のノウハウを還元できた。引き続き、これらに参加する支援者を広げて

いけるよう努めたい。

(2) 今後の展望

※本年度の事業実施により見えてきた新たな課題や今後の改善点を踏まえて記載してください。

体制づくり事業を進めていく中で、今後間接補助事業者となる市町や、地域日本語教育を主体的に担おうとする市町は増加すると予想される一方、人材育成が大きな課題であると考えられる。現状の人材では兵庫県全域の地域日本語教育の取組を支援することはできないため、今後は地域日本語教育コーディネーター、地域の教室を担える日本語教師、生活者としての学習者を支える支援者等の人材をさらに増やしていく必要がある。研修等の新規参加者を増やしていくほか、将来的な地域日本語教育コーディネーターの育成を念頭におき、HIA の講座を担っている教師らともさらに連携を深めていく。

2 その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

※事業実施前の課題及び事業の実施において生じた困難に、どのような方法により、どのように対応したかを記載してください。

前年度までの課題として、以下の5点を報告した。それぞれについて今年度の対応を記載する。

【令和5年度事業終了時の課題】

- 課題1：地域日本語教育に対する意識、取組には地域差が大きい
- 課題2：市町等の現状把握が不十分
- 課題3：学習者の多様化により、対応がより複雑化
- 課題4：地域日本語教育に携わる人材の不足
- 課題5：間接補助制度への市町等による理解や活用もまだ不十分

【令和6年度の対応状況】

- ・課題1、課題2、課題5については、総合調整会議やシンポジウム等において、県の方向性と共に県内の具体的な取組事例を共有することに努めた。今年度からはHIAに代わり県が補助事業者となったことで、県から各市町に各事業の周知ができるようになり、各市町の関連部署担当者との関わりが強化された。特に第1回総合調整会議では、県内の全市町の関係者が集まる場において、外国人住民の実態調査の実施や日本語教育の方針策定を行った三田市の取組事例を共有した。また、間接補助事業者意見交換会を実施し、関係者同士の横のつながりの創出を目指した。今後も、総合調整会議やシンポジウム、コーディネーター研修等について、県からの呼びかけにより各事業に参加する市町の数を広げていきたい。
- ・課題3については、HIAにおける各種研修や授業への地域支援者の受入れ等を通して、マンツーマン以外の支援方法、オンラインでの学習支援方法、生活 Can do を活用した活動、交流しながら進める教室の形等、様々な支援方法を支援者らに共有し、学習者のニーズが多様化する地域教室への還元を試みた。また、実践持ち寄り会では教室を超えた支援者同士の交流の機会を創出し、具体的な教室運営の悩みを相談し合える関係づくりを目指した。伴走支援を実施した市町では地域の

特性に応じた学習支援について、来年度以降の教室開設を見据え、担当者らと検討を重ねた。

- ・課題 4 については、HIA における支援者研修と ICT 活用研修の実施曜日を変更したことや、周知を工夫したことにより新規の研修受講者を得られた。また、HIA のオンライン講座、対面講座両方において、今年度新規の日本語教師を登用した。将来的に地域で活躍できる教師を育成する一手段として、HIA の講座を実践の場として活用していきたい。その他、地域住民の関心を高める工夫として、間接補助事業における住民参加型イベントの実施をメニュー化している。間接補助を活用している市町ではこれにより様々なイベントが開催され、外国人県民や日本語教室に対する理解促進、および多文化共生社会実現に対する意識の醸成に寄与したと考えられる。

【参考写真一覧】

貴団体の特徴的な取組について、4 点まで、写真を提出してください。

※著作権、肖像権に配慮し、事前に掲載許可が得られたものを提出してください。

取組番号	写真名
④	地域日本語教室実践持ち寄り会
	
⑥-1	地域日本語教育コーディネーター育成研修
	
⑥-2	すぐに役立つ日本語講座



【参考資料一覧】（主要な成果物（報告書、教材等）に限る。）

取組番号	資料名	NEWS 掲載
④	うちの教室こんなことやってます！兵庫県地域日本語教室実践持ち寄り会 発表冊子	
⑬	『できる？できた！！くらしのにはんご 入門版』ベトナム語版	○

※主要な成果物について、上記の参考資料一覧に記載し、電子データで提出してください。提出するデータのファイル名は、取組番号・資料名としてください。

※文部科学省ホームページ及び日本語教育コンテンツ共有システム（NEWS）に掲載可能な資料には○を付け、掲載を希望しないものには○を付けず、空白のままにしてください。